

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 行財政改革推進課		担当課長名	岩下 晋平	
(※)第2期実施計画の事業名	資産活用事務事業		財務会計上の事業名	資産活用事務事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6021	4	財務会計上の短縮番号	52	
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち			
	節	第2節健全な行財政運営の推進			
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	事業コスト削減及び利用状況の改善を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市内に設置されている34の共同利用施設をはじめとする市有施設等
事業の手段・方法 (どのように)	保有量の見直し及び適切な保全・利活用の検討を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29		
事業費(千円)		29,954	40	0		29,000		0.0%		
主な内訳	調査委託料	3,456						-		
	需用費	103	40					0.0%		
	計画策定委託料	25,920				29,000		-		
人件費(人・千円)		0.75 5,550	0.61 4,636	1.65 12,870	1.25 9,750	270.5%				
内訳	正職員	0.75 5,550	0.61 4,636	1.65 12,870	1.25 9,750	270.5%				
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	-				
	任期付職員(フルタイム)		0	0	0	-				
	任期付職員(短時間勤務)		0	0	0	-				
	非常勤職員		0	0	0	-				
	臨時的任用職員		0	0	0	-				
支出合計 A		35,504	4,676	12,870	38,750	275.2%				
財源	国・府支出金				1,702	-				
	地方債					-				
	その他()					-				
	うち受益者負担 B					-				
	一般財源 C	35,504	4,676	12,870	37,048	275.2%				
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	95.6%	100.0%				
受益者負担率 B÷A						-				
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		公共施設の使用料について、全体的に見直しを進めていく。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	市有施設や土地の活用方法について、民間からの意見聴取
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	市有の土地や建物について、活用方策についてある程度裁量を与えられるものがある場合、民間へ意見聴取を行い、活用可能性を検討することができる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値	元年度	
				(実績)	(実績)	(実績)	(H30)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター数	館	38	38	36	-	35	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター関連コスト(管理・運営コスト)	千円	148,812	129,723	119,719	-	99,843	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター関連コスト(設計・建築コスト)	千円	25,920	22,518	237,060	-	110,000	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター利用者数	千人	629	634	603	-	593	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		共同利用施設をはじめとする市有施設の集約・複合化に取り組み、集会所数(共同利用施設・コミュニティセンター)の減少、管理・運営コストの減少が見られるため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		石橋会館を廃止(H30年5月末)し適正規模へ建替えを行い、また天神会館の廃止(H30年度末)にも取り組み、共同利用施設・コミュニティセンター数が減少しているため。また現在(仮称)石橋地域拠点施設の整備及び(仮称)池田地域交流センターの整備にも取り組んでおり、今後管理・運営コストの更なる削減効果が見込まれるため。							

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	共同利用施設に限らず、全ての公共施設等を対象とした「公共施設等マネジメント指針」を公表することで、本市における今後の取組方針について庁内外への周知を徹底する。	
現在抱える課題とその対策	課 題	総務省から令和2年度中に全施設について個別施設計画を策定完了するよう要請されていること。
	対 策	今年度中に全施設所管課に向けた個別施設計画の策定に関する説明会を実施する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	令和2年度中に全公共施設等を対象に個別施設計画を策定し、その内容と今後の収支見通しを踏まえ令和3年度中に行う公共施設等総合管理計画の見直しにて、公共施設等の総量及び維持管理コストの削減目標を設定し、順次進めるべき。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 行財政改革推進課	担当課長名	岩下 晋平
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	委員報酬事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	105
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	財政危機の回避に加えて、安定的な行政組織の基盤を確立する。
事業の対象 (誰を、何を)	本市の行財政運営
事業の手段・方法 (どのように)	「池田市行財政改革指針」及び「池田市行財政改革推進プランII」に沿った取組を進める。行財政改革の進捗状況について、池田市行財政改革推進委員会を開催し、意見を聴取する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 9 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方自治法第2条第14項、池田市附属機関条例、池田市行財政改革推進委員会規則

2 事業費等

区分	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29	
事業費(千円)	218	168	319	235	189.9%	
主な内訳	委員報酬	218	168	319	235	189.9%
						-
人件費(人・千円)	0.00 0	0.00 0	0.50 3,900	0.45 2,290	-	
内訳	正職員	0	0	0.50 3,900	0.25 1,950	-
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0.20 340	-	
支出合計 A	218	168	4,219	2,525	2511.3%	
財源	国・府支出金				-	
	地方債				-	
	その他()				-	
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	218	168	4,219	2,525	2511.3%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担が無い為					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	行財政改革は市の内部管理事項であり、市が主体的に取り組む必要がある。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値	元年度
				(実績)	(実績)	(実績)	(H30)	(予定)
☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果		経常収支比率	%	93.0	91.1	94.7	90%台	90%台
☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果		職員数(一般会計)	人	595	598	604	600人程度	600人程度 (実働職員)
☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果		人件費総額(退職手当を除く。)	百万円	5,965	6,080	6,232	6,000未満	-
☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果		年度末財政調整基金残高	百万円	4,537	5,142	5,348	1,000以上	2,000以上
☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果		臨時財源補てんを除いた形式収支 (R4年度までの中期目標として0超)	百万円	1,006	1,046	△166	0超 (R4まで)	0超
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		「池田市行財政改革推進プランII」に掲げる目標を概ね達成しており、かつ令和元年度以降に取り組むことになる「池田市行財政改革推進プランIII」の策定を完了したため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか (改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> A 有効的である <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか (改善の余地がない)	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		平成27年3月に策定した「池田市行財政改革推進プランII」に基づき改革を推進し、量と質の両面から着実に行財政改革を推進することができたが、その一方で安定的な財政構造の確立のため、持続可能なまちの活性化を図るべく「池田市行財政改革推進プランIII」に取り組んでいく必要があると考えるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	「池田市行財政改革推進プランII」の改革期間満了に伴い、効率的で持続的な視点に立ったまちの活性化を推進しつつ、本市の行財政改革の取組姿勢についてわかりやすく周知する計画として池田市行財政改革推進プランIIIを策定した。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	令和4年度までを改革期間とする「池田市行財政改革推進プランIII」に基づき、引き続き行財政改革を推進する。	
現在抱える課題とその対策	課 題	安定的な財政構造の確立(臨時財源補てんをせず形式収支黒字化) ※H27～R4までの中期目標
	対 策	「池田市行財政改革推進プランIII」に基づき、スクラップ&ビルドの徹底等従来のアプローチに、効率的で持続的なまちの活性化や、本市の行財政改革の取組姿勢の分かりやすい周知など新たな視点を加えた行財政改革の推進を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	「池田市行財政改革指針」及び「池田市行財政改革推進プランIII」に基づき、各部・各課の主体的な行財政改革に向けた取り組みの支援を行うとともに、その一層わかりやすい取組の周知、報告書の作成を行い行財政改革の推進に努める。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 高齢者政策推進室 介護保険課	担当課長名	西田 理香子
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保険窓口委託事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	8738
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (介護保険事業特別会計) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	被保険者の窓口での待ち時間短縮など、市民サービスの向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	介護保険に係る申請者の受付
事業の手段・方法 (どのように)	国民健康保険、後期高齢者医療の受付とともに、一括して民間委託する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		15,745		15,860		16,595		17,344		104.6%
主な内訳	保険窓口委託料	15,745		15,860		16,595		17,344		104.6%
										-
人件費(人・千円)		0.08	592	0.10	760	0.10	780	0.10	780	100.0%
内訳	正職員	0.08	592	0.10	760	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		16,337		16,620		17,375		18,124		104.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	16,337		16,620		17,375		18,124		104.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	職員数の削減による経費節減とともに、民間事業者の柔軟な人員体制により、窓口が混乱しないように運営されており、市民サービスの向上につながっている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度	29 年度	30 年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件	26,267	26,106	25,646	-	27,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	来庁者アンケートにおける満足度	%	86	84	87	85	85
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				フロアマネージャーの配置により、複数の要件のある市民に適切な案内ができるとともに、繁忙期や閑散期の人員調整が可能となり、繁忙期の待ち時間短縮につながっている。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		民間事業者の人員調整や職員の時間外労働の縮減など、効果的な事業運営につながっている。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成31年3月まで継続して契約することを委託の条件としたため、平成30年度に平成31年度からの委託事業者を選定するための選定委員会を開催し、選定の競争性と公平性の確保に努めた。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成30年度にプロポーサル方式で選定を行った事業者と今後も継続して委託を行っていく。	
現在抱える課題と対策	課 題	なし
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	少数精鋭による行政運営を図るため、福祉部の自発的な取組が評価され、保険窓口を民間委託することになった。今後新たな課題ができた時には、必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 高齢者政策推進室 介護保険課	担当課長名	西田 理香子
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保険窓口委託事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	8766
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (介護保険事業特別会計) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	職員の負担軽減、審査会資料作成の効率推進
事業の対象 (誰を、何を)	介護保険に係る意見書・調査票入力、審査会資料の作成及び発送業務等の認定審査会準備業務
事業の手段・方法 (どのように)	民間委託する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(決算)		元年度(予算)		H30/H29
事業費(千円)		7,500		7,555		7,555		7,896		100.0%
主な内訳	保険窓口委託料	7,500		7,555		7,555		7,896		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.60	4,440	0.10	760	0.10	780	0.10	780	100.0%
内訳	正職員	0.60	4,440	0.10	760	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		11,940		8,315		8,335		8,676		100.2%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	11,940		8,315		8,335		8,676		100.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	職員数の削減による経費節減とともに、日々開催される1市2町が共同で行う認定審査会の適正な運営のための認定審査会準備作業を行う。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度	29年度	30年度	目標値(H30)	元年度(予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件	34,046	32,133	31,826	34,000	34,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				専門的に業務を行なう人員配置により、認定審査会の適正な運営のための準備業務がスムーズに執り行えている。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)				民間事業者の人員調整や職員の時間外労働の縮減など、効果的な事業運営につながっている。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成31年3月まで継続して契約することを委託の条件としたため、平成30年度に平成31年度からの委託事業者を選定するための選定委員会を開催し、選定の競争性と公平性の確保に努めた。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成30年度にプロポーサル方式で選定を行った事業者と今後も継続して委託を行っていく。	
現在抱える課題と対策	課題	なし
	対策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	少数精鋭による行政運営を図るため、福祉部の自発的な取組みが評価され、保険窓口を民間委託することになった。今後新たな課題ができた時には、必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 国保・年金課	担当課長名	加藤 正浩
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保険窓口委託事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	8233
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	国民健康保険に関する申請等の受付窓口を民間委託し、窓口での待ち時間の短縮など、市民サービスの向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	国民健康保険の被保険者
事業の手段・方法 (どのように)	国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計の受付とともに一括して委託する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市行財政改革指針

2 事業費等

区分	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29	
事業費(千円)	18,381	18,515	19,984	20,886	107.9%	
主な内訳	保険窓口業務委託料	18,381	18,515	19,984	20,886	107.9%
						-
人件費(人・千円)	0.01 74	0.01 76	0.01 78	0.01 78	100.0%	
内訳	正職員	0.01 74	0.01 76	0.01 78	0.01 78	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	18,455	18,591	20,062	20,964	107.9%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	18,455	18,591	20,062	20,964	107.9%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	職員が行うべき窓口業務を民間委託により実施しているもので、受益者負担を求めるべき事業ではないため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	職員数の削減による経費削減とともに、民間事業者の柔軟な人員体制により、窓口が混雑しないように運営されており、市民サービスの向上につながっている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件	22,540	21,482	21,234	22,000	22,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	来庁者アンケートによる満足度	%	75	80	76	90	90
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				フロアマネージャーの配置により複数の要件のある市民に適切な案内ができるとともに、繁忙期や閑散期の人員調整が可能となり、繁忙期の待ち時間短縮につながっている。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		民間事業者の人員調整などにより効率的な事業運営につながっている。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	30年度末に委託契約が終了。委託事業者の再募集をし、現在の事業者と再度令和6年3月まで継続して契約を行う。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	今年度も、30年度以前と同様の内容で継続して実施していく。	
現在抱える課題と対策	課 題	なし
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	少数精鋭による行財政運営を図るため、福祉部の自発的な取組みが評価され、保険窓口を民間委託することになった。今後新たな課題が出てきた時には、必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 保険医療課	担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保険窓口委託事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	10027
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (後期高齢者医療事業) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	75歳以上の高齢者(65歳から74歳までの一定の障がいがあると認められた者を含む。)の窓口での待ち時間短縮など市民サービスの向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	後期高齢者医療事業に係る申請等の受付
事業の手段・方法 (どのように)	国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計の受付とともに一括して委託する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市行財政改革指針

2 事業費等

区分		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(決算)		元年度(予算)		H30/H29
事業費(千円)		13,537		13,635		13,635		14,250		100.0%
主な内訳	保険窓口業務委託料	13,537		13,635		13,635		14,250		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.02	148	0.02	152	0.02	156	0.02	156	100.0%
内訳	正職員	0.02	148	0.02	152	0.02	156	0.02	156	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		13,685		13,787		13,791		14,406		100.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	13,685		13,787		13,791		14,406		100.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	職員数の削減による経費節減とともに、民間事業者の柔軟な人員体制により、窓口が混雑しないように運営されており、市民サービスの向上につながっている。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度	29年度	30年度	目標値(H30)	元年度(予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件	6,385	7,207	7,945	—	8,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	来庁者アンケートにおける満足度	%	84	81	91	—	91
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				フロアマネージャーの配置により複数の用件のある市民に適切な案内ができるとともに、繁忙期や閑散期の人員調整が可能となり、繁忙期の待ち時間短縮につながっている。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)			民間事業者の人員調整などにより効率的な事業運営につながっている。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成31年3月まで継続して契約することを委託の条件としたため、平成30年度に平成31年度からの委託事業者を選定するための選定委員会を開催し、選定の競争性と公平性の確保に努めた。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成30年度にプロポーザル方式で選定を行った事業者と今後も継続して委託を行っていく。	
現在抱える課題と対策	課題	なし
	対策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	少数精鋭による行財政運営を図るため、福祉部の自発的な取組みが評価され、保険窓口を民間委託することになった。今後新たな課題が出てきた時には、必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 保険医療課	担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	福祉医療窓口委託事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	2490
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	福祉医療費助成の対象となる受給者に係る窓口受付事務(医療証の交付を含む)を委託し、経費の削減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	医療証交付更新申請書、医療費支給申請書などの受付事務とシステムへの入力
事業の手段・方法 (どのように)	保険窓口委託事業に追加して委託する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 30 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市行財政改革指針、池田市行財政改革推進プランII

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)						4,723		4,448		-
主な内訳	窓口業務委託料					4,407		4,448		-
	電算委託料					316		0		-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.02	156	0.02	156	-
内訳	正職員		0		0	0.02	156	0.02	156	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		0		4,879		4,604		-
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0	0	0	0	4,879	4,604	4,604	4,604	-
一般財源比率 C÷A						100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	現委託事業者に追加して委託することで柔軟な人員配置で運営できるため、経費削減につながっている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件	-	-	5,976	-	7,200
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	来庁者アンケートによる満足度調査	%	-	-	91	-	91
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				繁忙期や閑散期の人員調整が柔軟にできており、満足度調査結果も好評である。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	民間事業者の人員調整などにより効率的な事業運営につながっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	平成30年6月から窓口受付業務を委託した。
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	平成30年度にプロポーザル方式で選定を行った事業者と今後も継続して委託を行っていく。
現在抱える課題と対策	課題 なし 対策
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	大阪府福祉医療費助成制度の改正により、事務が大幅に増加することとなったため、福祉医療窓口を現委託事業者に追加して委託することになった。現状では効率的な運営ができていたが、今後新たな課題が出てきた際には、必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	総務部債権回収センター		担当課長名	柳田 宏明
(※)第2期実施計画の事業名	市税徴収強化事業		財務会計上の事業名	収納事務事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6022	1	財務会計上の短縮番号	1370
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち		
	節	第2節健全な行財政運営の推進		
	項目	項目2歳入の確保		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	歳入の確保
事業の対象 (誰を、何を)	納税義務者及び公債権の納付義務者
事業の手段・方法 (どのように)	未収債権の積極的回収
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		338		315		473		2,150		150.2%
主な内訳	通信運搬費	338		277		470		1,255		169.7%
	鑑定料	0		0		0		349		-
	手数料	0		2		3		54		150.0%
人件費(人・千円)		4.64	16,750	4.44	16,868	2.82	10,643	3.23	17,303	63.5%
内訳	正職員	1.17	8,658	0.87	6,612	0.74	5,772	1.60	12,480	85.1%
	再任用短時間勤務職員	0.00	0	0.63	2,394	0.00	0	0.33	1,287	0.0%
	任期付職員(弁護士)	1.12	1,042	0.69	662	0.79	743	0.32	302	114.5%
	任期付職員(短時間勤務)	2.35	7,050	2.25	7,200	1.29	4,128	0.98	3,234	57.3%
	非常勤職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	臨時的任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
支出合計 A		17,088		17,183		11,116		19,453		64.7%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	17,088		17,183		11,116		19,453		64.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担はなし。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	納税課でコンビニ収納実施済。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	財産調査等の滞納整理事務補助
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (事務効率化)
上記の内容	徴収権限を有する職員に実施主体が限定されないが、折衝の基盤となる財産等の調査業務を外部委託することにより、滞納整理業務に徴収職員を効果的かつ集中的に従事させることができる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値	元年度
				(実績)	(実績)	(実績)	(H30)	(予定)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	徴収率(全体のアップ)	%	96.00	96.60	96.99	96.80	97.00
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度徴収率99.0%以上	%	99.00	99.10	99.27	99.20	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度徴収率99.2%以上	%	-	-	-	-	99.20
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	滞納繰越分徴収率28.0%以上	%	32.50	30.10	27.38	30.00	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	滞納繰越分徴収率29.0%以上	%	-	-	-	-	29.74
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				徴収率は高水準を維持しているが、滞納繰越額の徴収率が低下しているため。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	平成30年度取組の中心を国民健康保険料をはじめとした市税以外の公課の滞納整理に移行している中、市税においても高額事案の滞納処分及び徴収困難事案に対する滞納処分の執行停止を行い、滞納整理を促進したため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成30年4月1日に施行された債権管理条例に基づき、14債権・106,057千円の債権放棄を実施し、私債権の整理を進めた。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	大阪府域地方税徴収機構に参加し、市税の徴収強化を図る。非強制徴収債権の滞納整理強化に取り組み、全庁的な未収金の減少に取り組む。	
現在抱える課題と対策	課 題	非強制徴収債権の徴収における法的手続きによる強制執行の実施が未着手。
	対 策	債権担当課と協議し対象事案を選定、債権回収センター所属の弁護士の指導のもと手続きを進めていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	今後についても、各担当課と協議のうえ高額事案・難件事案等の移管を進めて行くと同時に、債権回収等を各担当課で対応できるよう取り組んでいきたい。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	総務部 納税課		担当課長名	石田 孝明
(※)第2期実施計画の事業名	収納事務事業		財務会計上の事業名	収納事務事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6022	1・2	財務会計上の短縮番号	1370
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち		
	節	第2節健全な行財政運営の推進		
	項目	項目2歳入の確保		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	市税収入の確保
事業の対象(誰を、何を)	納税義務者
事業の手段・方法(どのように)	督促状・催告書の送付、滞納処分、破産・競売事件に係る事案処理への取組
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方税法、国税徴収法

2 事業費等

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)	H30/H29					
事業費(千円)	40,283	39,979	36,409	46,447	91.1%					
主な内訳	電算委託料	23,703	23,128	20,110	26,575	87.0%				
	通信運搬費	4,884	4,962	4,414	4,786	89.0%				
	機器借上料	8,266	8,266	8,266	8,343	100.0%				
人件費(人・千円)	8.90	44,325	8.95	46,295	8.95	47,235	8.68	44,420	100.0%	
内訳	正職員	4.15	30,710	4.20	31,920	4.20	32,760	3.84	29,952	100.0%
	再任用短時間勤務職員	1.00	3,600	1.00	3,800	1.00	3,900		0	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	2.80	8,400	2.80	8,960	2.80	8,960	3.90	12,870	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員	0.95	1,615	0.95	1,615	0.95	1,615	0.94	1,598	100.0%	
支出合計 A	84,608	86,274	83,644	90,867	97.0%					
財源	国・府支出金	14,435	16,561	16,942	16,886	102.3%				
	地方債				0	-				
	その他()	25,283	22,502	18,558	16,231	82.5%				
	うち受益者負担 B	290	262	318	231	121.4%				
	一般財源 C	44,890	47,211	48,144	57,750	102.0%				
一般財源比率 C÷A	53.1%	54.7%	57.6%	63.6%	105.2%					
受益者負担率 B÷A	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	125.2%					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	公金収納、コンビニ収納
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	滞納整理事務における滞納者との折衝事務。
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	委託先との契約次第では削減効果や徴収率の向上が見込まれる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	目標値(H30)	元年度(予定)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	徴収率(全体)のアップ	%	96.00	96.60	96.99	96.80	97.00
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度徴収率99.0%以上	%	99.00	99.10	99.27	99.20	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度徴収率99.2%以上	%	-	-	-	-	99.20
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	滞納繰越分徴収率28.0%以上	%	32.50	30.10	27.38	30.00	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	滞納繰越分徴収率29.0%以上	%	-	-	-	-	29.74
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	徴収率(全体)及び現年度徴収率は順調に推移しているが、滞納繰越分の徴収率が低下のため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(目標値や事業費の推移についても言及して記入)	平成27年10月から滞納管理システムを導入したことで、帳票の作成、滞納者の抽出、折衝記録の管理・確認等を効率的に行い、督促状や催告書の送付に併せてSMSを活用し納付勧奨を実施している。加えて、滞納繰越分については、更なる折衝の強化、徹底した財産調査、厳正な滞納処分を確実に実施する必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	滞納管理システムの導入による事務の効率化。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	督促状や催告書発送後の早期の折衝や分割納付全件履行監視等により、現年度滞納者を減らす。地方税共通納税システムやスマートフォン等を活用した納付方法導入による納税者利便性の向上。	
現在抱える課題とその対策	課 題	滞納繰越分の徴収率の向上や更なる納税環境の拡充。
	対 策	滞納者の資力を充分考慮しつつ折衝強化及び厳正な滞納処分の実施。口座振替登録の簡便化やクレジット収納の導入検討による納付環境の更なる拡充の検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	滞納管理システムに加えSMSなどを活用し滞納早期着手による現年度徴収に注力されるとともに、滞納繰越分については折衝強化及び厳正な滞納処分の実施により市税の確保並びに税の公平性を保たれた。また、納付環境の拡充についても費用対効果並びに類似団体や近隣市の動向も踏まえ導入検討を図られた。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市民生活部にぎわい戦略室地域活性課		担当課長名	楠田 慎太郎	
(※)第2期実施計画の事業名	みんなでつくるまちの寄附事業		財務会計上の事業名	みんなでつくるまちの寄附事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6022	4	財務会計上の短縮番号	840	
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち			
	節	第2節健全な行財政運営の推進			
	項目	項目2歳入の確保			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	歳入の確保、寄付に係る手続きの明確化、本市のまちづくりへの参画の推進、地域経済の活性化。		
事業の対象 (誰を、何を)	本市のまちづくりに賛同する個人、法人その他の団体		
事業の手段・方法 (どのように)	ホームページや広報誌などによる市内外への周知。		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 20 年度～)	<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度	<input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方税法第314条の7、附則第7条および同条の2、同法施行規則第1条の16および同条の17、平成31年総務省告示第179号、池田市みんなでつくるまちの寄附条例、同条例施行規則		

2 事業費等

区分	28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29	
事業費(千円)	56,225		58,687		31,571		79,836		53.8%	
主な内訳	賞賜金	50,919	55,546		29,173		69,600		52.5%	
	手数料	1,148	1,065		750		7,706		70.4%	
	システム利用料	2,857	486		486		601		100.0%	
人件費(人・千円)	2.10	10,980	1.43	6,148	1.42	6,196	1.42	6,196	99.3%	
内訳	正職員	1.30	9,620	0.63	4,788	0.62	4,836	0.62	4,836	98.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員	0.80	1,360	0.80	1,360	0.80	1,360	0.80	1,360	100.0%	
支出合計 A	67,205		64,835		37,767		86,032		58.3%	
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C	67,205		64,835		37,767		86,032		58.3%	
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
受益者負担率 B÷A									-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担を伴わない事業であるため。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済	<input type="checkbox"/> 2 一部導入済	<input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()		
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能	<input type="checkbox"/> 不可能	
可能の場合:導入可能な業務	全国の自治体にて導入事例がある。事務処理や事業者との調整に係る事業の一部を委託可能。		
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()		
上記の内容	謝礼品の指定日配達や配達状況の確認が可能になるなどサービス向上となるほか、書類封入作業の代行や入金確認の自動化に伴い事務が簡略化される。なお、マイナンバー取扱事務は委託不可。ただし、委託による相応の費用負担について、総務省が示す事業経費の基準値を超える可能性が高く、慎重な検討が必要。		
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	寄付金額	千円	179,812	142,489	193,142	200,000	200,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	寄付件数	件	9,495	9,113	5,244	20,000	20,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				寄付件数は半減したが、いわゆるふるさと納税以外の高額寄付が多数寄せられたため、自主財源の確保の観点では一定の成果があった。なお、令和元年度の地方税法改正により、一部自治体への寄付集中は解消される見込み。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	一定の寄付金収入が自主財源の確保に繋がっており有効的である。また、全国の自治体で導入事例の多い大手のシステムを導入済みであり、効率性については改善の余地がない。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度	<input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	全国的に実績のあるシステムを導入し、事務を効率化。寄附謝礼品の年1回という制限を撤廃し、寄附金額に応じた謝礼品を追加した。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	謝礼品の開発は継続するほか、寄付金の使途を魅力的なものとする事で、本市のPR力向上を図る。また、受付用ポータルサイトを拡充することで利便性を向上する。	
現在抱える課題とその対策	課題	地方税法の改正に伴い、謝礼品の取扱基準が厳しくなったことで、本市の人気謝礼品が取扱い禁止とされた。謝礼品開発には限界があり、寄附者を引き寄せる他の手法を取り入れる必要がある。
	対策	取扱い禁止となった返礼品に代わる謝礼品の開発を実施するほか、クラウドファンディング型ふるさと納税等の取組みを継続することで、寄附件数の維持に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	新たな謝礼品開発を通じて、地域経済の活性化に取り組む。また、寄付金の使途を具体化することで本市のPRに努めるほか、受付用ポータルサイトの拡充や決済手段の拡充など、寄附者にとっての利便性向上を図ることで寄付件数の減少に歯止めを掛ける。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室人事課		担当課長名	藤井 幸治
(※)第2期実施計画の事業名	職員研修事業		財務会計上の事業名	職員研修事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6023	2	財務会計上の短縮番号	270
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち		
	節	第2節健全な行財政運営の推進		
	項目	項目3活力ある組織づくりと適正な人事管理		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	職員の能力開発や資質の向上を図ると同時に自己啓発意欲を促進し、学習する職場風土と自律型職員の育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	職員
事業の手段・方法 (どのように)	階層別研修や専門研修では、職種や職務に必要な知識や技術を学ぶために集合研修として実施し、その他外部機関が実施する研修に職員を派遣し、能力向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方公務員法第39条、池田市職員研修規程

2 事業費等

区 分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		1,787		1,839		2,444		2,753		132.9%
主な内訳	報償金	1,270		1,493		1,488		1,500		99.7%
	負担金	479		309		907		1,203		293.5%
	消耗品費	38		37		49		50		132.4%
人件費(人・千円)		1.67	8,954	1.81	10,231	1.64	9,442	1.54	8,662	90.6%
内訳	正職員	0.93	6,882	1.06	8,056	0.97	7,566	0.87	6,786	91.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.74	2,072	0.75	2,175	0.67	1,876	0.67	1,876	89.3%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		10,741		12,070		11,886		11,415		98.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		10,741		12,070		11,886		11,415	98.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	常駐事務員が受講生への通知からアンケート集計まで行うなど、研修事務全般を委託する手法もあるが、現時点では本市の事業内容では、経費を鑑みても研修ごとに講師に依頼することが最善である。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	常駐事務員が受講生への通知からアンケート集計まで行うなど、研修事務全般を委託する手法もあるが、経費を鑑みても現時点では本市の事業内容では研修ごとに講師に依頼することが最善である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	職員研修の実施	回	40	45	45	50	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	研修実施日数	日	167	236	203	180	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	外部研修機関への派遣職員数(延)	人	57	80	84	70	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				指数の数値の増減が成果とイコールとは言えないことから、当指数で成果を測るには困難。また、研修には意識啓発を目指すものもあるが、職員の意識向上度合いは測定できないため。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				いけだウォンバット塾は、他団体職員の参加も多数あり職員同士の交流の場となり、自己研鑽のきっかけとなっていると思われる。この状況を継続・発展させるには、今後も研修内容の充実を図るべきである。また、現在各種助成制度を活用し、低コストで研修を実施しているところであるが、無駄なく事業を遂行するため、実施方法や内容は随時見直しを行うものであるため。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	人材育成基本方針を改定し、研修制度における今後の方針を設定した。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	人材育成基本方針に則り、事業目的を念頭に置き研修事業を推進する。	
現在抱える課題とその対策	課 題	受講後アンケートの集計によると、受講すれば研修から学ぶところがあると感じている者が大多数を占めるが、参加者募集の段階では参加に対して消極的である。
	対 策	いけだウォンバット塾の継続と外部機関実施の研修への参加推奨により、職員交流の機会を提供し、積極的な自己啓発を促す。研修の実施の目的については、各自の理解に任せるのではなく都度明確に伝える。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	人材育成方針に沿って、本市の求める職員(目指す職員像)を育成するために必要な研修を実施し、あわせて、外部機関の研修の情報提供を行い、自己啓発を促していく。総務省の地方公務員海外派遣プログラムへの参加を継続するか検討する。事業規模は現状維持とし、研修内容は毎年見直しものであるため。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室人事課	担当課長名	藤井 幸治
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	職員厚生会補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	285
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目3活力ある組織づくりと適正な人事管理	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	本市職員の相互共済及び福利厚生を図ることで、本市行政を円滑に推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市職員厚生会
事業の手段・方法 (どのように)	職員の福利厚生事業を実施する池田市職員厚生会に補助金を交付する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方公務員法第42条、池田市職員の厚生制度に関する条例

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		1,993		1,942		1,948		2,500		100.3%
主な内訳	補助金	1,993		1,942		1,948		2,500		100.3%
										-
人件費(人・千円)		0.12	850	0.20	1,482	0.19	1,482	0.19	1,482	95.0%
内訳	正職員	0.11	814	0.19	1,444	0.19	1,482	0.19	1,482	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.01	36	0.01	38		0		0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,843		3,424		3,430		3,982		100.2%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,843		3,424		3,430		3,982		100.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	宿泊利用、余暇利用(レストラン、ショッピング、映画鑑賞等)において利用者が増加している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	職員厚生会は任意団体で実施しており、事業運営においては、安定していることが求められている。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度	29 年度	30 年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	福利厚生事業の利用状況	人(延べ)	18,181	25,208	39,129	27,000	30,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				利用方法も浸透し、目標以上に利用者が増加し成果をあげていると考える。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		若い職員が増え、サイトやアプリの利用も増加している。会報誌の配布でさらに身近に利用でき、今後も増加が見込まれる。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成30年4月から、給付事業の見直しを行った。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	年々予算が厳しくなっているが、今後も安定した運営をしていくことが課題である。アウトソーシングの契約更新について、利用状況もふまえて検討する。	
現在抱える課題と対策	課 題	限られた予算の範囲内で運営し、職員の満足度なども求められる。同時に住民の理解が得られるものでなければならぬため、事業運営の透明性や公平性が求められる。
	対 策	会報誌の内容をさらに充実してもらい、周知を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	利用状況(延べ人数)も増加しており、利用方法を周知することにより、利用者の増加が期待できる。今後も引き続き予算の範囲内で事務運営を行い、職員の満足度を得られるように促進していく。	